

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (真などの取組経路があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・就業規則に社員の福祉の向上と社業の発展を明記。 ・社会保険労務士、弁護士等の社外構成員を含めた「労務問題審議会」を設置している。					5.1				8.5									16.1		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントの禁止を就業規則に明記している。 ・総務部に相談窓口を設置している。					5.1				8.5									16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・外部の社会保険労務士を交えて労務管理を行っている。									8.5											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・現在、外国人労働者の在籍はないが、総務部、労務問題審議会での対応とする。				4.4					8.7		10.2									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・定期的に役員による職場内巡視を行っている。				3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・労務問題審議会を設置している。 ・社会保険事務所によるストレスチェックを実施している。				3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・育児介護規定を制定している。 ・再雇用制度を導入している。					5.1				8.5		10.2									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・2種免許等の取得に関して国、協会等の支援制度を活用するとともに社内支援制度も制定している。				4	5.5				8	9										
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・就業規則に則り公平性を保っている。					5.5				8.5		10.2									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・定期健康診断を年1回実施するとともに特定業務従事者に対しては年2回の健康診断を実施している。				3					8											
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・産業廃棄物処理業者へ委託している。											11.6	12.4					14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・主に燃料使用量と走行距離から計測、社内管理を行っている。									7.3								13			
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・LPガス車等を導入し、環境への配慮に取り組んでいる。									7.2								12.4	13.3		
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・車両用のオイル類をはじめとして適切な使用及び保管管理に取り組んでいる。				3.9			6.3					11.6	12.4							

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得履歴があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・業務員を対象とした研修等の年度計画に基づき実施・指導している。				3.9											12.4							
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・業務員を対象とした研修等の年度計画に基づき実施・指導している。										9												
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・クリーンエネルギー車両の導入を検討						6										12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・不足する公共交通問題に関して自治体及び関係機関との情報交換を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
33 地域貢献、社会貢献	【地域への配慮】 ・自事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・公共交通機関としての役割を果たすとともに輸送のプロフェッショナルであることを意識するよう社内周知している。				4						9		11	12				14	15	17			
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ							4								11						14	15	17		
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ													8	9		11	12	13							
36 組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内にて共有している	基本			・部署別ミーティング、職制者会議等を通して経営理念や目標を社内周知している。										8	9									17		
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・部署別ミーティング、職制者会議等を通して経営理念や目標を社内周知している。																				16		
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・企業活動が社会に及ぼす影響は社員一人ひとりが把握するべきことであり、意識するよう社内周知している。																					16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー ^(※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している ^(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・自治体や関係機関と消費者の横渡しをはじめとして適切な対応に取り組んでいる。																					16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・危機管理体制を整備し、有事の際には適切な対応を取れるよう日頃から意識付けを徹底している。																					16	
41	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																								16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・危機管理体制を整備し、有事の際には適切な対応を取れるよう日頃から意識付けを徹底している。									9			11							13 13.1		16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ												8	9											17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」に記載いただければ登録が可能です。（今後、取組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるほし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA (Responsible Business Alliance)（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 ○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**赤字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤文字**で番号を記載
 ○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定